

表 2-2-5 地域別小学校対象児童数の予測

(単位：人)

年度\地域	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
51	44,019	47,198	12,666	25,079	4,101	17,525	31,694	182,282
55	44,918	48,154	12,927	25,593	4,185	17,874	32,345	185,996
60	47,856	50,449	13,032	25,756	4,250	19,291	34,343	194,977

注：「総務課推計」(昭51)によるが、昭和51年度は実績で、「学校統計要覧」(51)による。

表 2-2-6 地域別学級数の予測

(単位：学級数)

年度\地域	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
51	1,449	1,638	496	1,005	190	665	1,032	6,475
55	1,497	1,660	497	1,024	190	687	1,043	6,598
60	1,595	1,740	501	1,030	193	742	1,108	6,909

注：1. 昭和51年度は実績で、国、私立を含み、「学校統計要覧」(昭51)による。

2. 昭和55年度、昭和60年度の学級数は、表 2-2-4 に基づき、(地域別児童数)÷(昭51の地域別1学級当たりの児童数)により推計する。

(5) 学校規模

「(4) 学校配置」の施策の基本方向と併せ、県北、県中、相双、いわきの各地域については、学校の適正規模（学校教育法施行規則17条）化を推進する（表 2-2-6）。

(6) へき地指定地域の学校配置

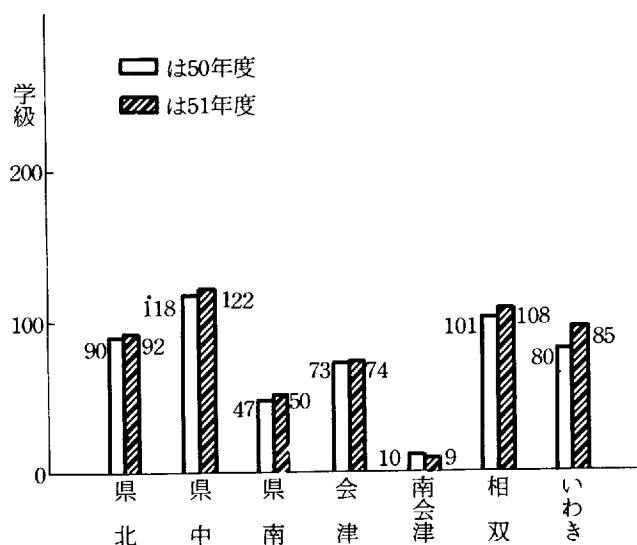
へき地指定地域の学校配置については現状維持に努め、特に教育条件の整備充実を推進する。

(7) 編制方式別学級構成比

県全体の教育水準を向上させるために、複式学級の解消に極力努め、また、特殊学級については、

就学指導体制の確立による適正就学の実現を図り、障害種別間及び地域間の就学較差を是正し、学級の適正配置を推進する（図 2-2-9）。

図 2-2-9 地域別特殊学級数



注：「学校統計要覧」(昭50, 昭51)による。

## 第2項 教職員組織

### 1. 現状と課題

#### (1) 教員配置

昭和51年度における小学校教員数は、国立小学校38人、公立小学校8,500人、私立小学校47人合計8,585人となっており、公立小学校教員は本県小学校教員総数の99%を占めている（「学校統